



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 東洋シャッター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5936 URL http://www.toyo-shutter.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経営企画統括部長 (氏名) 丸山 明雄 TEL 06-4705-2125
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,315	8.8	161	2.2	148	10.4	87	3.6
27年3月期第1四半期	3,966	△2.7	157	△20.3	134	△23.9	84	△16.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 96百万円 (△10.2%) 27年3月期第1四半期 107百万円 (7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.82	12.15
27年3月期第1四半期	13.34	11.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,314	6,585	40.4
27年3月期	16,780	6,701	39.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,585百万円 27年3月期 6,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	3.8	630	1.5	590	2.5	390	12.1	61.49
通期	19,000	1.0	1,500	2.9	1,400	1.0	900	6.0	132.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	6,387,123株	27年3月期	6,387,123株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	46,150株	27年3月期	45,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	6,341,421株	27年3月期1Q	6,343,183株

※ 期末発行済株式数（優先株式） 28年3月期1Q 2,000,000株 27年3月期 2,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年3月期	—	0.00	—	26.515	26.515
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	28.515	28.515

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(連結製品別売上明細)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、円安による輸出企業の好調な業績や株高傾向が続くなど穏やかな景気回復で推移してきました。一方で、海外における諸情勢の影響の行方など、依然として先行きに不安が残る状況となっています。

当シャッター業界におきましては、民間設備投資は底堅く推移しつつも非住宅着工床面積の若干の落ち込みの影響もあり、建設業界での受注競争は激しく、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、新中期経営計画『POWER UP3』の初年度として、また、シャッター・ドア・金物の専業メーカーとして、積極的な営業活動の展開による受注確保に取り組むとともに、原価低減等を継続して実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比0.1%増の4,581百万円となり、売上高は前年同四半期比8.8%増の4,315百万円、営業利益は161百万円（前年同四半期比3百万円増加）、経常利益は148百万円（前年同四半期比13百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（前年同四半期比3百万円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて465百万円減少し16,314百万円となりました。

流動資産では前連結会計年度末比396百万円減少の8,027百万円となり、固定資産では前連結会計年度末比69百万円減少の8,287百万円となりました。

流動負債では前連結会計年度末比311百万円減少の8,873百万円となり、固定負債では前連結会計年度末比38百万円減少の855百万円となりました。

純資産では前連結会計年度末比115百万円減少の6,585百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、平成27年5月12日付「平成27年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて発表いたしました内容から変更はありません。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114	1,083
受取手形及び売掛金	4,887	4,030
仕掛品	947	1,049
原材料及び貯蔵品	646	656
繰延税金資産	206	204
その他	647	1,028
貸倒引当金	△27	△24
流動資産合計	8,423	8,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,540	2,505
土地	4,141	4,141
その他（純額）	694	660
有形固定資産合計	7,376	7,306
無形固定資産	149	143
投資その他の資産		
投資有価証券	29	29
関係会社株式	16	14
退職給付に係る資産	574	601
その他	214	199
貸倒引当金	△5	△8
投資その他の資産合計	830	836
固定資産合計	8,357	8,287
資産合計	16,780	16,314

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,455	3,323
短期借入金	1,900	1,900
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,707
リース債務	123	122
未払金	558	506
未払法人税等	269	65
賞与引当金	264	61
工事損失引当金	62	47
その他	750	1,139
流動負債合計	9,184	8,873
固定負債		
長期借入金	119	109
リース債務	377	351
長期未払金	238	229
繰延税金負債	117	126
退職給付に係る負債	40	39
固定負債合計	894	855
負債合計	10,079	9,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金	186	186
利益剰余金	4,627	4,503
自己株式	△43	△44
株主資本合計	6,794	6,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
退職給付に係る調整累計額	△99	△90
その他の包括利益累計額合計	△92	△83
純資産合計	6,701	6,585
負債純資産合計	16,780	16,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,966	4,315
売上原価	2,807	3,144
売上総利益	1,158	1,170
販売費及び一般管理費	1,000	1,009
営業利益	157	161
営業外収益		
受取保険金	1	1
保険解約返戻金	—	3
還付消費税等	2	—
その他	3	3
営業外収益合計	6	7
営業外費用		
支払利息	13	12
シンジケートローン手数料	4	3
その他	12	3
営業外費用合計	30	20
経常利益	134	148
税金等調整前四半期純利益	134	148
法人税、住民税及び事業税	39	53
法人税等調整額	10	6
法人税等合計	49	60
四半期純利益	84	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	84	87

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	84	87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	22	9
その他の包括利益合計	23	9
四半期包括利益	107	96
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	96
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	134	148
減価償却費	91	91
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△0	△0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△45	△26
賞与引当金の増減額（△は減少）	△324	△203
工事損失引当金の増減額（△は減少）	10	△15
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	13	12
持分法による投資損益（△は益）	1	1
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額（△は増加）	942	854
たな卸資産の増減額（△は増加）	△157	△111
仕入債務の増減額（△は減少）	△234	△131
前受金の増減額（△は減少）	48	37
前払費用の増減額（△は増加）	△133	△97
未収入金の増減額（△は増加）	△207	△270
その他	536	303
小計	670	592
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△468	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	188	327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△74	△15
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100	—
長期借入金の返済による支出	△100	△103
リース債務の返済による支出	△30	△32
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△146	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176	△348
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△63	△30
現金及び現金同等物の期首残高	965	1,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	902	1,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(連結製品別売上明細)

品名	期別		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
軽量シャッター	603	15.2	612	14.2	1.5		
重量シャッター	2,329	58.8	2,540	58.8	9.0		
シャッター関連	262	6.6	339	7.9	29.3		
シャッター計	3,195	80.6	3,491	80.9	9.3		
スチールドア	624	15.7	698	16.2	11.8		
建 材 他	145	3.7	125	2.9	△14.0		
合 計	3,966	100.0	4,315	100.0	8.8		